

平成24年行政事業レビューシート										(文部科学省)					
事業名		独立行政法人大学評価・学位授与機構 運営費交付金に必要な経費			担当部局庁		高等教育局			作成責任者					
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成16年度			担当課室		高等教育企画課			高等教育企画課長 浅田 和伸					
会計区分		一般会計			施策名		IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平成15年7月16日法律第114号)			関係する計画、 通知等		・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月30日文部科学大臣認可)								
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、学校教育法第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資する。													
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		○学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。 ○大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。 ○文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。 ○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。 ○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。													
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予 算 の 状 況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求			
				当初予算		1,858		1,755		1,484		1,371		1,253	
				補正予算		0		0		0		0			
				繰越し等		0		0		0		0			
				計		1,858		1,755		1,484		1,371		1,253	
		執行額		1,858		1,755		1,484							
		執行率 (%)		100.0%		100.0%		100.0%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				成果実績		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)			
		高等教育の段階における多様な学習の成果について適切な評価を実現する。 大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図る。 この観点から独立行政法人評価委員会が行った評価は右の通り。						S～F	A=20	A=20	A=22				
		達成度				S～Fの5段階評価									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				活動実績 (当初見込み)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
		短期大学・高等専門学校卒業業者等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与件数／申請件数						件	3,888／4,109		3,890／4,107 (―／4,162)		3,901/4,060 (―／4,161) (―／4,168)		
		大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価				校	44		33 (30)		14 (14) (27)				
単位当たり コスト		79(千円／件)				算出根拠		X＝平成23年度学位授与事業決算額＝320,165千円(自己収入を含む) Y＝短期大学・高等専門学校卒業業者等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与申請件数＝4,060件							
		11,644(千円／校)						X＝平成23年度認証評価事業決算額＝163,022千円(自己収入を含む) Y＝大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数＝14校							
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由								
	(独)大学評価・学位授与機構運営費交付金		1,371百万円		1,253百万円		※業務運営の効率化による減								
	計		1,371百万円		1,253百万円										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	多様な高等教育段階の学習成果の適正な評価を求める社会の要請に応え、我が国の学位の質の国際的通用性を担保しつつ、大学以外で唯一学位の授与をおこなっていることから、国が支援すべき優先度が高い事業である。また、大学評価・学位授与機構による学位取得者は年々増加しており(平成23年度:3,901人)、広く国民のニーズがある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定には、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに、契約監視委員会での点検や見直し結果についてウェブサイトに公表し、透明性も確保されている。(随意契約件数:平成22年度9件→平成23年度6件) また、一般管理費については、既存経費の見直しを行い、業務の効率化を図り、前年比7.4%減を実現している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業仕分けの指摘をふまえ、評価手数料の改定や審査委員の謝金等を改正するなど、効率化を図っており、適切な事業が実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っており、平成22年度の評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ・法人内の経費執行においては、事業経費の見直しを継続的にを行い、平成23年度実績においては、一般管理費(退職手当を除く。)については、平成22年度実績に比較して24,967千円(7.4%)の削減を図ったほか、その他の事業費(退職手当を除く。)について、平成22年度実績に比較して119,004千円(9.7%)の削減を図るなど、経費の削減に努めている。 ・平成24年度においては、「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、以下の取組を実施し、業務効率化を図り、予算を縮減している。 ①評価手数料を引き上げ、民間評価機関とのイコールフィッティングを図った。 ②省庁大学校の課程修了者に対する学位授与の経費については、事業の効率化を図り、収支均衡を実現し、平成23年度から国費を投入しない形での事業実施を開始した。 ③大学情報DBIについて23年度末に廃止した。(24年度予算要求なし) ④国立大学財務・経営センターとともに大学評価・学位授与機構が保有する学術総合センターの一部を、平成23年4月から、国立特別支援教育総合研究所、物質・材料研究機構、教員研修センター、国立高等専門学校機構に提供し、これらの法人の事務所等の集約・共用化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。 2. 所見：これまでの事業仕分けや「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、自己収入の確保や事業の効率化を図っているが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、民間評価機関とのイコールフッティングを図る観点から、機関別認証評価事業については、評価手数料を引き上げたことにより、自己収入を確保し運営費交付金に頼らない評価手数料のみで実施できる体制とする(手数料単価引き上げによる自己収入増96百万円)。また、各事業内容を精査し、業務の効率化を図ることにより、概算要求に▲29百万円反映した。 契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、原則として一般競争入札に移行するとともに、契約監視委員会において契約状況の点検・見直しを行っている。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○事業仕分け第2弾 事業番号:B-21 事業名:認証評価事業等 (1)認証評価事業(大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価) 【WGの評価結果】事業の実施は民間の判断に任せる。 【とりまとめコメント】当WGとしては、全員の一致で、事業の実施は民間の判断に任せるという結論とする。既に民間で実施可能な事業となっており独立行政法人が行う必要はない。1年以内に業務移行の具体策を提示すべき、移行期間を具体的に設定し、2～3年で税金を投入しないことすべき、などの意見が付されている。 (2)国立大学法人評価(中期目標期間の評価)における教育研究評価 【WGの評価結果】国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減。ガバナンスの強化・資金の流れを透明化。 【とりまとめコメント】当WGとしては、国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減するとの結論とする。これは、当該事業を独占的に国が事業を実施する必要はないという趣旨であり、同じ趣旨で、他の法人で実施すべきという意見も多くあった。独立行政法人を含め、実施機関を競争的に決定し、資金の流れを透明化して、ガバナンスを強化すべきである。 (3)学位授与事業 【WGの評価結果】事業規模は縮減。国費は投入しない。 【とりまとめコメント】当WGとしては、当該法人が実施するとしても、事業規模を縮減するとの結論とする。事業の実施に際して国費を投入せず、学位授与の対象を減らすべきである。 事業番号:B-22 事業名:東京事務所・施設の運営 (1)竹橋オフィスの運営 【WGの評価結果】当該法人が実施するが、事業規模は縮減。会議室等の共用化を進める。 【とりまとめコメント】物質・材料研究機構東京会議室の運営、大学評価・学位授与機構竹橋オフィスの運営、国立大学財務・経営センター東京連絡所の運営については、当該事業の廃止(3名)、本部に戻すとの意見もあったが少数であり、当該法人が実施するが、事業規模は縮減が9名であった。結論としては、会議室等の共用化を進めていただきたい。それに当たっては、学術総合センターの1、2階部分の共用化なども含めて、検討いただきたい。 事業番号:B-23 事業名:大学情報提供事業 (3)情報の収集・整理・提供事業のうち大学情報提供事業(大学情報データベース等) 【WGの評価結果】事業の廃止。ゼロベースで厳しく見直し。 【とりまとめコメント】評価者の意見の大半は、一旦事業を廃止し、ゼロベースで厳しく見直し、この仕分けの議論を踏まえた上で、民間に任せられるものは民間で、真に必要なものはココに手法・規模等を精査し、当該法人で再構築するというもの。これを当WGの意見とする。			
○独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定) 「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。」 「統合後の法人については、学位授与に係る手数料の引上げ等により、自己収入比率を高め、将来的に運営費交付金に頼らない構造での運営を目指す。」とされた。			
○独立行政法人大学評価・学位授与機構ホームページ：http://www.niad.ac.jp/			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0178	平成23年行政事業レビュー	0156

文部科学省
1,484百万円

〔独立行政法人大学評価・学位授与機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

〔交付〕

【A】
(独)大学評価・学位授与機構
1,590百万円

【a】
国立大学法人
評価事業等
141百万円

国立大学に対して国が投じた国費が有効・適切に使用されたかどうかを国として検証するため、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第34条に基づき文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請を受け、中期目標期間における達成状況等を評価し、社会への説明責任を果たしている。結果については、次期中期目標・中期計画の検討や中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることとしている。

【b】
機関別認証評価事業
122百万円

大学等の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について国の認証を受けた機関(認証評価機関)が定める基準に基づき大学等を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

【c】
分野別認証評価事業
41百万円

専門職大学院のうち、法科大学院の教育活動等の状況について、法科大学院関係者や法曹関係者等の参画を得て、法科大学院の評価を行う認証評価機関として、国の認証を受けた機関が定める基準に基づき法科大学院を定期的に評価し、その基準を満たすものであるかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて法科大学院が自ら改善を図るPDCAサイクルの構築を促している。

【d】
学位授与事業
320百万円

学校教育法第104条において、大学以外で学位を授与できる唯一の機関として位置付けられており、短期大学・高等専門学校卒業生や専門学校・各大学校修了生など、学位を授与しない者を対象に、その学力水準を審査し、大学卒業生・大学院修了生と同等の学習を修め、かつ同等以上の学力を有すると認められた者に対して学位(学士、修士、博士)を授与。

【e】
その他の事業
586百万円

【調査及び研究】
評価及び学位に関して国内で唯一専門的に研究する機関として、大学評価システムの検証と開発、学位の国際的な通用性などの調査・研究を実施。
【その他事業】
評価に関する国内外の情報の収集・整理をし、シンポジウム等の開催やインターネット等の活用により、広く一般に情報提供を行っている。また、大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集・整理をし、生涯学習社会において学習機会を適切に選択できるように、科目等履修生制度の開設情報や短期大学・高等専門学校専攻科の一覧などの作成し、冊子やインターネット等を活用して情報提供を行っている。

【f】
法人共通
380百万円

管理運営部門にかかる費用を計上している。

【a】
国立大学法人
評価事業等
141百万円

【一般競争入札】

【a-1】
東京ビジネス
サービス(株)
8百万円

建物設備管理業務(竹橋オフィス)

【一般競争入札】

【a-2】
(株)シービーエス
3百万円

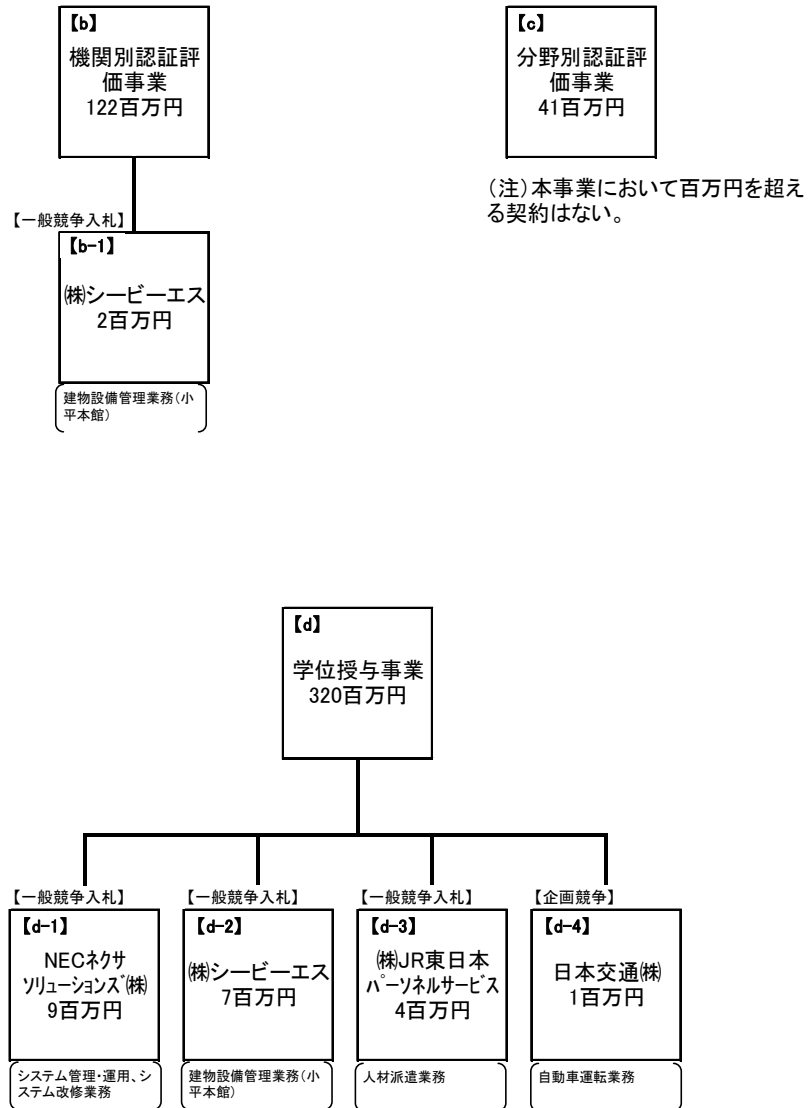
建物設備管理業務(小平本館)

【一般競争入札】

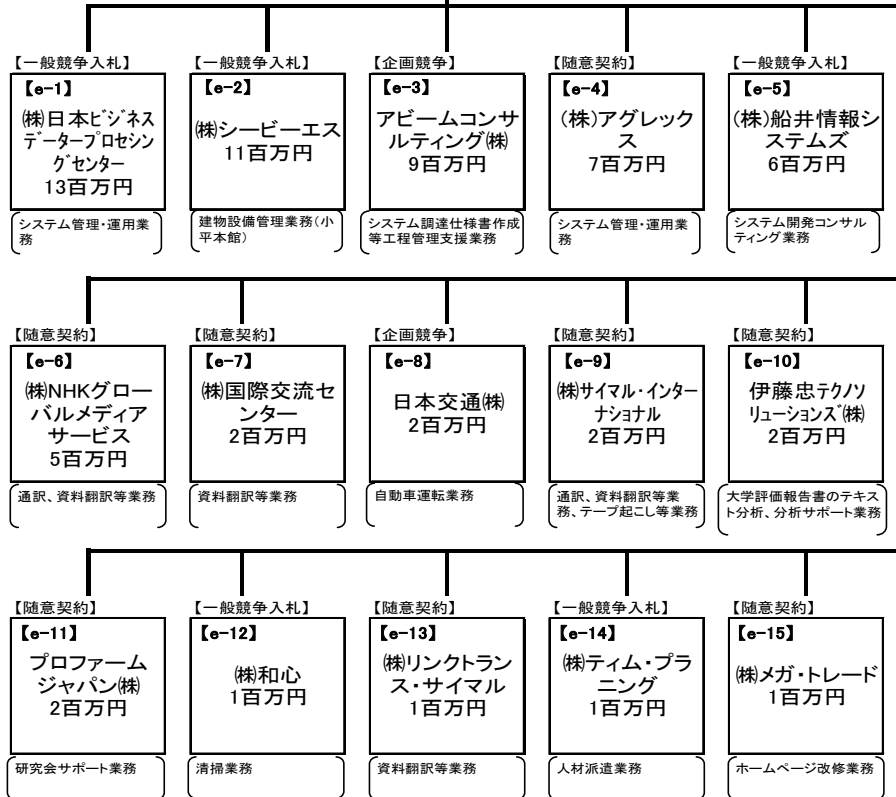
【a-3】
(株)日経
サービス
1百万円

清掃業務(竹橋オフィス)

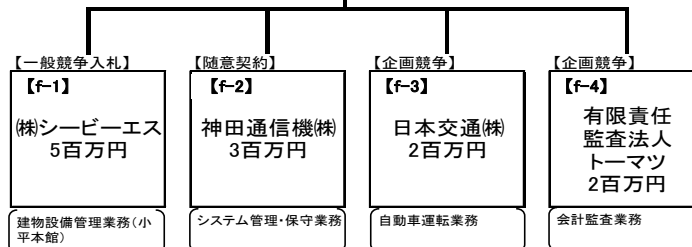
資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



【e】
その他の事業
586百万円



【f】
法人共通
380百万円



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(独)大学評価・学位授与機構			d.学位授与事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	968	人件費	給与及び賞与等	140
	物件費	旅費・謝金等(各事業の会議等にかかる経費)、調査・研究事業費、情報収集整理提供事業費	510	物件費	旅費・謝金等(学位審査会等にかかる経費)	159
	外部委託	建物設備管理、清掃、人材派遣、システム管理・運用、システム改修、システム開発コンサルティング、自動車運転等	112	外部委託	建物設備管理、システム管理・運用、システム改修、人材派遣、自動車運転	21
	計		1,590	計		320
	a.国立大学法人評価事業等			e.その他事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	99	人件費	給与及び賞与等	337
	物件費	旅費・謝金等(国立大学法人評価委員会等にかかる経費)	30	物件費	調査・研究事業費、国際連携事業、情報収集整理提供事業費(大学情報データベース等にかかる経費)	184
	外部委託	建物設備管理、清掃	12	外部委託	システム管理・運用、建物設備管理、システム開発コンサルティング、翻訳、自動車運転、人材派遣、清掃等	65
	計		141	計		586
	b.機関別認証評価事業			f.法人共通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	80	人件費	給与及び賞与等	287
	物件費	旅費・謝金等(大学機関別認証評価委員会等にかかる経費)	40	物件費	旅費・謝金等(機構の運営に資するための運営委員会等にかかる経費)	81
	外部委託	建物設備管理	2	外部委託	建物設備管理、システム管理・保守、会計監査、自動車運転	12
	計		122	計		380
	c.分野別認証評価事業					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与及び賞与等	25			
	物件費	旅費・謝金等(法科大学院認証評価委員会等にかかる経費)	16			
	計		41	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

a-1.東京ビジネスサービス(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	8			
計		8	計		0
a-2.(株)シービーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	3			
計		3	計		0
a-3.日経サービス(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	清掃業務(竹橋オフィス)	1			
計		1	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

b-1.(株)シービーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	2			
計		2	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

d-1.NECネクサソリューションズ(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・運用、システム改修業務	9			
計		9	計		0
d-2.(株)シービーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	7			
計		7	計		0
d-3.(株)JR東日本パーソネルサービス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	人材派遣業務	4			
計		4	計		0
d-4.日本交通(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

e-1.(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター			e-5.(株)船井情報システムズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	13	物件費	システム開発コンサルティング業務	6
計		13	計		6
e-2.(株)シービーエス			e-6.(株)NHKグローバルメディアサービス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	11	物件費	通訳、資料翻訳等業務	5
計		11	計		5
e-3.アビームコンサルティング(株)			e-7.(株)国際交流センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム調達仕様書作成等工程管理 支援業務	9	物件費	資料翻訳等業務	2
計		9	計		2
e-4.(株)アグレックス			e-8.日本交通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・運用業務	7	物件費	自動車運転業務	2
計		7	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

e-9.(株)サイマル・インターナショナル			e-13.(株)リンクトランス・サイマル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	通訳、資料翻訳等業務、テープ起こし等業務	2	物件費	資料翻訳等業務	1
計		2	計		1
e-10.伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)			e-14.(株)ティム・プランニング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	大学評価報告書のテキスト分析、分析サポート業務	2	物件費	人材派遣業務	1
計		2	計		1
e-11.プロファームジャパン(株)			e-15.(株)メガ・トレード		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	研究会サポート業務	2	物件費	ホームページ改修業務	1
計		2	計		1
e-12.(株)和心					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	清掃業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

f-1.(株)シービーエス					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	建物設備管理業務(小平本部)	5			
計		5	計		0
f-2.神田通信機(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	システム管理・保守業務	3			
計		3	計		0
f-3.日本交通(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	自動車運転業務	2			
計		2	計		0
f-4.有限責任監査法人トーマツ					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	会計監査業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)大学評価・学位授与機構	本法人に必要な業務運営等	1,484	—	—

a.国立大学法人評価事業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビジネスサービス	建物設備管理業務(竹橋オフィス)	8	—	—
2	(株)シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	3	1	95%
3	(株)日経サービス	清掃業務(竹橋オフィス)	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注)共同調達契約により、他法人において実施した入札の為、不明である。

b.機関別認証評価事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	2	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

d.学位授与事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	システム管理・運用、システム改修業務	9	1	99%
2	(株)シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	7	1	95%
3	(株)JR東日本パーソナルサービス	人材派遣業務	4	4	94%
4	日本交通(株)	自動車運転業務	1	企画競争	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

e.その他の事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本ビジネスデータプロセスセンター	システム管理・運用業務	13	2	91%
2	(株)シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	11	1	95%
3	アビームコンサルティング㈱	システム調達仕様書作成等工程管理支援業務	9	企画競争	－
4	(株)アグレックス	システム管理・運用業務	7	随意契約	－
5	(株)船井情報システムズ	システム開発コンサルティング業務	6	1	99%
6	㈱NHKグローバルメディアサービス	通訳、資料翻訳等業務	5	随意契約	－
7	㈱国際交流センター	資料翻訳等業務	2	随意契約	－
8	日本交通(株)	自動車運転業務	2	企画競争	－
9	㈱サイマル・インターナショナル	通訳、資料翻訳等業務、テープ起こし等業務	2	随意契約	－
10	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	大学評価報告書のテキスト分析・分析サポート	2	随意契約	－

f.法人共通

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱シービーエス	建物設備管理業務(小平本部)	5	1	95%
2	神田通信機(株)	システム管理・保守業務	3	随意契約	－
3	日本交通(株)	自動車運転業務	2	企画競争	－
4	有限責任監査法人トーマツ	会計監査業務	2	企画競争	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					